

筑波大学 理工学群 社会工学類
令和6年度私費外国人留学生入試
小論文問題

【注意事項】

1. 試験開始の合図があるまで、この問題の中身を見てはいけません。
2. すべての解答用紙と下書き用紙の定められた欄に、志望する「学群・学類」、「氏名」、「受験番号」をすべて記入すること。
3. 問題冊子は表紙を含め8ページあります。
4. 解答は、下記の通り、必ず5枚の解答用紙（マス目用紙）を使用すること。
 - 問題1 設問 1-1～1-3・・・解答用紙1枚目
 - 問題1 設問 1-4・・・解答用紙2枚目
 - 問題2 設問 2-1～2-2・・・解答用紙3枚目
 - 問題2 設問 2-3・・・解答用紙4枚目
 - 問題3 設問 3-1～3-2・・・解答用紙5枚目
5. 解答に際しては、設問番号を明記してから解答を作成すること。
6. 解答を書く時、字数制限がある問題においては、アルファベット、記号、数字は1マスに2文字を書き、字数は1マス1字として数えること。ただし、字数制限のない数式やグラフについてはその限りではありません。
7. 試験終了後、解答用紙と下書き用紙を別々に集めます。問題冊子は持ち帰ってください。

以下の問題 1、問題 2、および問題 3 の各設問に日本語で答えなさい。

問題 1 問題用紙 4～5 ページの英文は、THE JAPAN NEWS に掲載された生成 AI (generative Artificial Intelligence) に関する記事である。以下の 4 つの設問に答えなさい。

設問 1-1 下線部 (a) を日本語に訳しなさい。

設問 1-2 (b)、(c)の下線部に入る最も適切な言葉はそれぞれ何か。以下から一つずつ選んで番号で答えなさい。

- (b) ① By the way ② On the other hand ③ Similarly ④ As an exception
(c) ① Before ② Besides ③ Referring to ④ Under

設問 1-3 生成 AI を規制するために、日本政府が提案した技術とはどのようなものか。また、それによってどのようになると考えているのか。この記事に書かれている内容を 100 字程度で答えなさい。

設問 1-4 ChatGPT に限らず生成 AI にはメリットとデメリットがある。大学生が生成 AI を活用するためには、どのようにすればよいのか。生成 AI のメリットとデメリットについて述べたうえで、自分自身の考えも含めて 300 字程度で述べなさい。

問題 2 問題用紙 6 ページの図 1 は、2019 年から 2022 年までの日本における BtoC-EC (Business to Customer -Electronic Commerce) 市場規模に関する分野別の経年推移を示している。表 1 はそれらの分野別の内訳である。以下の 3 つの設問に答えなさい。

設問 2-1 BtoC-EC とは何か、具体例を挙げて 100 字程度で説明しなさい。

設問 2-2 以下の 2 つの間について、図 1 や表 1 の数値を用いて答えなさい。なお計算式を書いたうえで、小数点以下第 1 位まで求めること (小数点以下第 2 位を四捨五入すること)。

- (1) 2022 年の BtoC-EC 市場において、物販系分野の市場規模は全体の何パーセントになるかを答えなさい。
- (2) 2019 年から 2020 年のサービス系分野の BtoC-EC 市場規模の変化率をパーセントで答えなさい。

設問 2-3 2019 年から 2022 年までの BtoC-EC 市場規模の変化について、デジタル系分野、サービス系分野、物販系分野に言及しながら説明したうえで、これから BtoC-EC 市場規模がどのようになると予想されるかについて、自分自身の考えも含めて 300 字程度で述べなさい。

問題3 問題用紙7ページの図2は、2000年から2020年までの日本における刑法犯検挙人数の初犯者数・再犯者数・再犯者率の推移である。問題用紙8ページの表は、2019年から2022年までの保護司数の推移(表2)、協力雇用主数や雇用されている刑務所出所者数等の状況(表3)、刑務所出所者総数や帰住先のない者の人数等の状況(表4)を示したものである。以下の2つの設問に答えなさい。

設問3-1 図2から読み取れることについて、初犯者数、再犯者数、再犯者率に言及しながら100字程度で述べなさい。

設問3-2 表2～表4を参照しながら、再犯の防止等のためにできる取り組みについて、刑務所出所者等をサポートする視点から300字程度で述べなさい。

註

再犯者率：検挙等された者の中に、過去にも検挙等された者がどの程度いるのかをみる指標のこと。

保護司：罪を犯した人(刑務所出所者など)や非行をした人の立ち直りを地域で支える民間のボランティアのことで、非常勤の国家公務員(任期2年、無給、再任可。原則、再任時の年齢は76歳未満)である。定数は52,500人。

協力雇用主：犯罪をした者等の自立及び社会復帰に協力することを目的として、犯罪をした者等を雇用し、又は雇用しようとする民間の事業主のこと。

(この部分は、著作権の都合により公開できません)

(この部分は、著作権の都合により公開できません)

出典：THE JAPAN NEWS by THE YOMIURI SHIMBUN

“Japan Looks to Take Lead on AI Regulation” August 3, 2023 を一部改変

<https://japannews.yomiuri.co.jp/politics/politics-government/20230803-127362/>

註

compile：まとめる

accusation：非難

ensorship：検閲

Originator Profile：

(この部分は、著作権の都合により公開できません)

(引用元：THE JAPAN NEWS by THE

YOMIURI SHIMBUN ‘Originator Profile’ Tech Gains Support Among Japanese News Media.

July 1, 2023) を一部改変

<https://japannews.yomiuri.co.jp/society/general-news/20230701-119906/>

authenticate：証明する、認証する

envisage：想定する、計画する

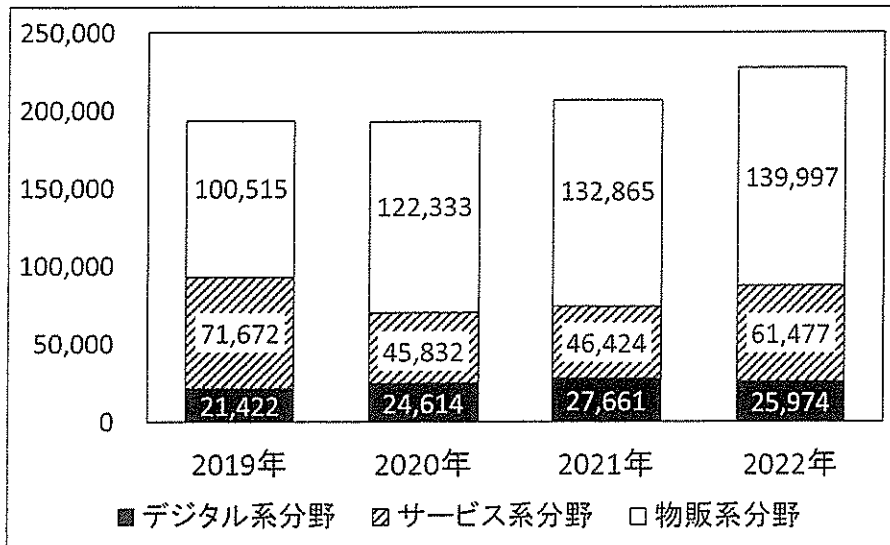


図1 BtoC-EC 市場規模の経年推移 (単位：億円)

表1 BtoC-EC 市場規模の経年推移の分野別内訳 (単位：億円)

	2019年	2020年	2021年	2022年
デジタル系分野				
電子出版(電子書籍・電子雑誌)	3,355	4,569	5,676	6,253
有料音楽配信	706	783	895	1,023
有料動画配信	2,404	3,200	3,791	4,359
オンラインゲーム	13,914	14,957	16,127	13,097
その他	1,043	1,105	1,171	1,242
合計	21,422	24,614	27,661	25,974
サービス系分野				
旅行サービス	38,971	15,494	14,003	23,518
飲食サービス	7,290	5,975	4,938	6,601
チケット販売	5,583	1,922	3,210	5,581
金融サービス	5,911	6,689	7,122	7,557
理美容サービス	6,212	6,229	5,959	6,139
フードデリバリーサービス		3,487	4,794	5,300
その他(医療、保険、住居関連、教育等)	7,706	6,036	6,398	6,782
合計	71,672	45,832	46,424	61,477
物販系分野				
食品、飲料、酒類	18,233	22,086	25,199	27,505
生活家電、AV機器、PC・周辺機器等	18,239	23,489	24,584	25,528
書籍、映像・音楽ソフト	13,015	16,238	17,518	18,222
化粧品、医薬品	6,611	7,787	8,552	9,191
生活雑貨、家具、インテリア	17,428	21,322	22,752	23,541
衣類・服装雑貨等	19,100	22,203	24,279	25,499
自動車、自動二輪車、パーツ等	2,396	2,784	3,016	3,183
その他	5,492	6,423	6,964	7,327
合計	100,515	122,333	132,865	139,997

図1、表1ともに、経済産業省 HP より作成

2019年～2021年は <https://www.meti.go.jp/press/2022/08/20220812005/20220812005.html>

2022年は <https://www.meti.go.jp/press/2023/08/20230831002/20230831002.html>

註：まるめ誤差のため、各年の数値と合計が一致しない場合もある。

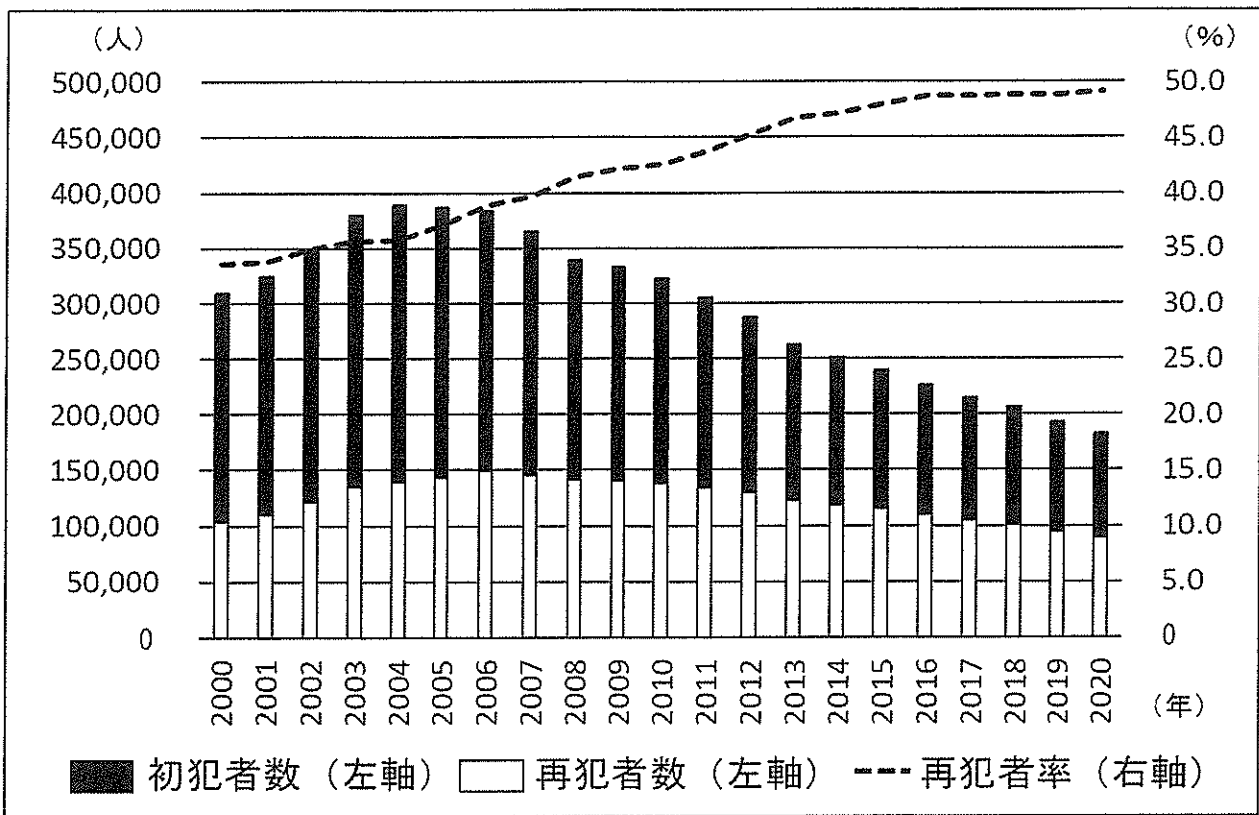


図2 日本における刑法犯検挙人数の初犯者数、再犯者数および再犯者率の推移

図2は、令和3年版犯罪白書より作成

<https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/68/nfm/excel/5-2-1-1.xlsx>

表2 保護司数の推移

年	保護司数（人）
2019	47,245
2020	46,763
2021	46,358
2022	46,074

表2は、法務省「統計から見る保護司の現状」より作成

<https://www.moj.go.jp/content/001406748.pdf>

註：特例再任保護司は除く。

表3 協力雇用主数、実際に雇用している協力雇用主数、および協力雇用主に雇用されている刑務所出所者等の人数

年	協力雇用主数（人）	実際に雇用している協力雇用主数（人）	雇用されている刑務所出所者等数（人）
2019	23,316	1,556	2,231
2020	24,213	1,391	1,959
2021	24,665	1,208	1,667
2022	25,202	1,024	1,384

表4 刑務所出所者総数、そのうち帰住先のない者の人数およびその割合

年	刑務所出所者総数（人）	帰住先がない者の人数（人）	割合（％）
2019	19,993	3,380	16.9
2020	18,931	3,266	17.3
2021	17,809	2,844	16.0
2022	17,142	2,678	15.6

表3、表4ともに、法務省「令和4年度再犯の防止等に関する施策」より作成

<https://www.moj.go.jp/content/001407646.pdf>